

ネットレン CSRレポート2021

NETUREN CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT

表紙デザインに込めた思い

グローバルな広がり、さらにその先の未来へ広がっていくネットレンをイメージしデザインしました。

SDGsの3つのアイコンカラー(目標9、目標11、目標13)で表した地球の中心に、ネットレンを表す赤色の球体を配置し、未来へと広がっていく世界の「核」となる企業であることを表現しています。



■本レポートに関するお問い合わせ先
ネットレン(高周波熱錬株式会社)
管理本部企画管理部

〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト
TEL 03-3443-5441(代表) FAX 03-3449-3969
URL <https://www.k-neturen.co.jp/>



©NETUREN designed by MONDO DESIGN
ネットレングループマスコットキャラクター
「レンガル」



この冊子には、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物性インキを使用しています。

より強く、よりしなやかに

— Fine Heat Technology —

IH(誘導加熱)技術は、クリーンな電気を熱源とし、地球環境にやさしい無公害(Ecological)・省資源(Economical)のダブル・エコ(W-Eco)の技術です。

Netzレンは、半世紀以上にわたりそのパイオニアとして熱処理受託加工に加え、IH応用技術を盛り込んだ Netzレンオリジナル製品を多くのお客さまに提供してまいりました。「技術の Netzレン」の精神を踏襲して技術革新に果敢に挑戦し、環境保護とダブル・エコ(W-Eco)をキーワードに、より一層社会に貢献できるよう、たゆまぬ努力を続けてまいります。



Netzレングループ経営理念

1. 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
2. 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
3. たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
4. 安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
5. 地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

NETUREN VISION 2030

スローガン 「進化と躍進」

あるべき姿 「企業価値を高め続けるとともに持続可能な社会づくりに貢献する。」

目指す姿 ・CO₂排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする技術・製品を通じ、企業価値を高めて環境負荷を低減する。
・N-DXの展開を進め、グループ全員の力を結集して進化を続け、グローバルに躍進する。

CSR基本方針

1. 当社グループが目指すCSR経営を明確にし、CSRに基づいた事業活動を行う。
2. グループ経営理念、企業行動倫理基準、社員等行動基準を役員、従業員等に周知し、具体的な課題として展開する。
3. 企業倫理を重視する企業風土を醸成し、常に主体的かつ適切な判断を行う。
4. 環境保護・人権擁護・地域社会との共存等が企業の社会的な使命であることを全役員、従業員が十分に認識する。
5. CSRの個別課題について、合理的な理由に基づき、適正な優先順位付けと、資源配分を行う。
6. CSR活動に関して、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示を行い、信頼関係を醸成する。
7. CSRを、Netzレングループ全体の活動として位置づけ、グループ会社全体に周知徹底させる。

編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けた NetzレングループのCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に発行しています。

2021年版では、2030年に向けて Netzレングループのあるべき姿としてまとめた「NETUREN VISION 2030」と、その達成に向けた第一フェーズとして今年度よりスタートした「第15次中期経営計画」の4つの戦略について詳しく紹介しています。また、今回新たにCSRレポート データ編を作成し、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報開示のさらなる拡充を図りました。今後はWebサイトの活用を含めて、社会的な要請をふまえた情報開示を行ってまいります。

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(報告の一部に、2021年4月以降の活動と取り組み内容もふくみます。)

対象範囲

Netzレングループを報告対象としています。データについては基本的に Netzレン単独の全部門を対象範囲としますが、例外事項がある場合はそのつど本編中に示しています。

参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード

発行情報

発行日:2021年10月
次回:2022年10月予定(前回発行:2020年10月)

お問い合わせ先

Netzレン(高周波熱錬株式会社) 管理本部企画管理部
TEL:03-3443-5441(代表)/FAX:03-3449-3969

編集前記

本レポートは、ステークホルダーの皆さまに NetzレンがCSR活動に取組む意義を伝えたいという思いを込めて制作しました。Netzレンは、経済・社会・環境の各側面に配慮しつつ事業活動を行い、ステークホルダーとよりよい信頼関係を構築し、社会および企業の持続可能な発展を実現するためにCSR活動を行っています。全世界的な問題となっている地球環境の保全に日常生活においてできることは何かを考え行動するとともに、従業員一人ひとりが自らの業務にプライドを持ち存在意義を認識することは、企業価値の向上につながります。本冊子をご覧いただいた皆さまとともに、CSR活動を推進していきたいと考えています。

目次

Netzレングループ経営理念・VISION・CSR基本方針／編集方針／編集前記／目次 1

会社概要／製品紹介 3

トップメッセージ 5

持続可能な社会づくりに貢献する Netzレンの長期ビジョンと経営戦略 7

Netzレンの技術・製品による社会への貢献
—第15次中期経営計画 戦略1— 9

情報展開力を高め、価値創造につなげる
—第15次中期経営計画 戦略2— 12

NetzレンのIH技術でSDGsに貢献する
—第15次中期経営計画 戦略3— 13

人財育成に注力し、多様な働き方とダイバーシティを実現する
—第15次中期経営計画 戦略4— 15

NetzレングループのCSR 17

社会性報告 19

環境報告 21

ガバナンス報告 23

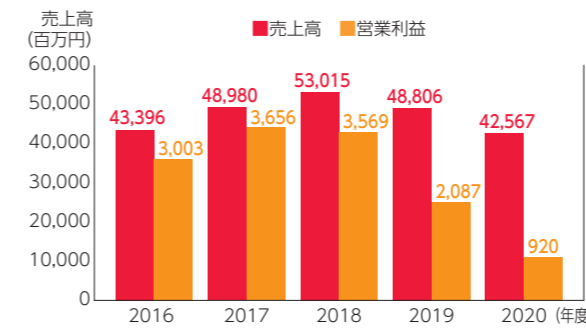
第三者意見／第三者意見を受けて 25

Netzレングループの広がり 26

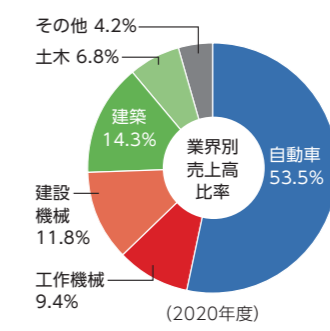
会社概要

商号	高周波熱錬株式会社(Neturen Co., Ltd.)	設立	1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
代表者	代表取締役社長執行役員 大宮 克己	資本金	6,418百万円(2021年3月31日現在)
従業員数	1,571名(連結) 916名(単独) (2021年3月31日現在)	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 金属材料および金属製品の熱処理加工 金属熱処理加工製品の製造販売 金属加工機械およびその応用製品の製造販売 電子応用装置およびその応用製品の製造販売
創立	1940年(昭和15年)7月12日		

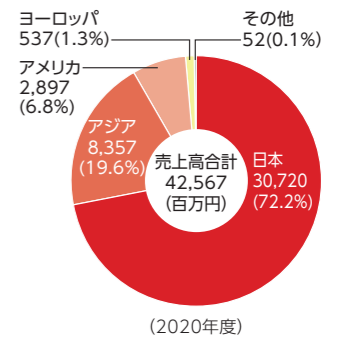
売上高・営業利益



業界別売上高比率



地域別売上高比率

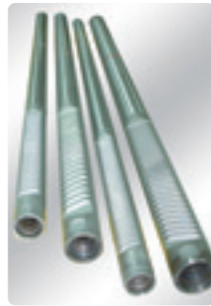


自動車関連

主な製品・サービス

中空ラックバー

自動車の舵取り装置を構成する部品の一つです。軽量化と高強度化を実現し、燃費向上にも寄与しています。



高強度ばね鋼線ITW®

自動車や二輪車のサスペンションばねとして使用される冷間成形用の高強度ばね鋼線です。疲労強度、耐へたり性に優れ、コンパクトな設計により軽量化を実現しています。



自動車部品等の熱処理受託加工

IH技術を駆使した巧みな熱処理技術で部品の強度を高めることにより、軽量化による燃費の向上や耐久性の向上に貢献しています。

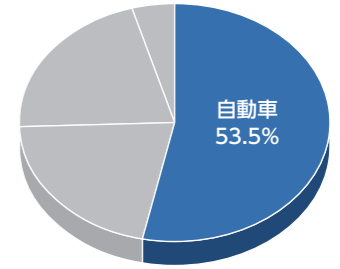


シリンダブロックボア内面焼入焼戻機

エンジンのシリンダブロックボア内面を誘導加熱にて直接焼入・焼戻を行い、強度を持たせ、エンジン性能を向上させています。従来工法と比較すると安価な製造工程を実現しています。



業界別売上高比率(2020年度)



建設機械・工作機械関連

主な製品・サービス

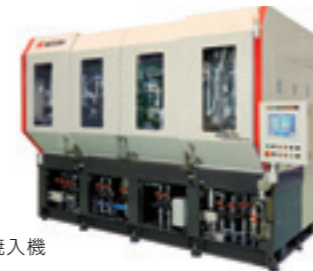
旋回輪

建設機械の回転基部に使用される部品の一つです。高強度・長寿命化する高周波熱処理の受託から、その前後工程を取り込んだ一貫生産まで行っています。



高周波焼入設備

自動車や建設機械、工作機械などさまざまな産業で熱処理のインライン化に寄与し、省エネルギー化、省スペース化に貢献しています。



コンパクトCVJ焼入機

汎用縦型焼入焼戻機(VFW)

搭載ワーク長・軸数・電力・周波数などを、お客様のニーズに合わせてカスタマイズすることが可能な、汎用縦型焼入焼戻機です。多種多様なワークの熱処理ができ、試験設備としても最適です。

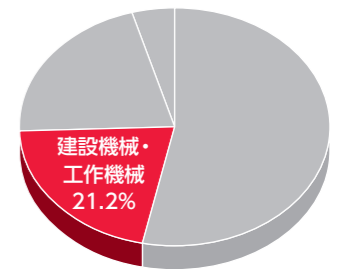


各種建設機械部品等の熱処理受託加工

製品形状や用途に合わせた熱処理を提案し、1個の歯車処理から大量生産まで対応し、産業界の幅広いニーズに応えています。



業界別売上高比率(2020年度)



土木・建築関連

主な製品・サービス

部分高強度鉄筋ダブルスターク®

主にマンションなどの柱や梁に使用される鉄筋に部分的な焼入れを行い、1本の鉄筋に二つの強度を混在させた製品です。鉄筋使用量の低減や、広い室内空間の確保に貢献しています。



PC鋼棒

橋梁・鉄道のまくらぎ・ボックスカルバート(共同溝用)等に使用されます。引張りに弱いコンクリート構造物に圧縮力を加えることで強度を高めています。



高強度せん断補強筋

主に鉄筋コンクリート造の高層建築物に使用され、業界最高クラスの強度を誇り、柱や梁のせん断耐力向上と鉄筋使用量の削減に貢献しています。

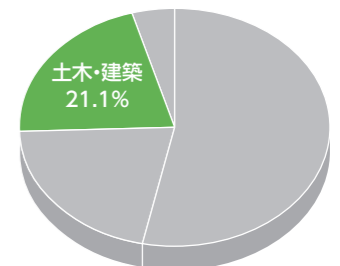


木造建築物向け高強度鋼材

森林資源の循環利用での環境保護のため、中高層建築物で木材の利用促進が図られています。ネツレンの高強度鋼材は建物の安全性向上に寄与しています。



業界別売上高比率(2020年度)



※その他事業 4.2%(2020年度)

持続可能な社会への貢献と 企業価値向上に向けて、 グループ総力で進化します。

ごあいさつ

2020年度は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症が、私たちの暮らしや産業を大きく変えました。そうした中、 Netzlen では前例のない期中での社長交代となりましたが、これまで長期ビジョンや新中期経営計画の策定を統括してきた経緯のもと、スムーズなバトンタッチができたと考えています。社内で徹底して議論してきた「環境貢献を通じた企業価値の向上」を、立場を変えて完遂していく所存です。

入社当時から私は「前向き」と「現状打破」をモットーとし、社内でも繰り返し説いてきました。前向きが前のめりにならず、現状打破が過去の否定とにならないよう原理原則に基づきながら、スピード感とエネルギーあふれる会社へと進化します。Netzlen 単体ではなくグループ総力で、ステークホルダーに真に信頼される企業集団を目指します。

第14次中期経営計画の振り返り

Netzlen では2020年度、「NETUREN VISION 2020」と第14次中期経営計画の最終年度を迎えました。米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大という外部環境の影響を強く受け、目標未達という厳しい結果となりました。課題への対処スピードの向上は、今後に向けた急務となっています。

一方、当社初となる長期ビジョンにおいて、基本戦略としていた「技術革新」「事業創生」「グローバル展開」「人・マネジメントの強化充実」では、各側面で成果の兆しが現れてきました。全社的な開発体制が整い、マイルド浸炭やハイブリッドラックバー、ダブルスタークなど、環境負荷の低減に資する多様な技術・商品が育ちつつあります。従来縦割りだった製品事業部とIH事業部での相互応援体制が生まれ、特にコロナ禍の対応では、事業部の壁を越えた柔軟な人の

配置が進みました。各機能本部による全体感をもった海外展開のサポートや、人財育成センターにおける一気通貫での教育など、前社長がリードしてきた「全体最適」は着実にグループに浸透してきたことを感じます。

SDGsを経営の中心に据えて

今日、社会のサステナビリティに企業が果たす役割は高まり続けています。長期的視点が問われる一方、短期的成果を求める声もあり、混沌とした時代だからこそ揺るぎない一本の軸を持つことが欠かせません。

Netzlen が強みとするのは、無公害 (Ecological)・省資源 (Economical) のダブル・エコ (W-Eco) のIH技術です。世界共通の目標であるSDGsにおいて、私たちは目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標13「気候変動に具体的な対策を」に間違いなく貢献できます。それを中心に据えた経営推進への決意を示すものとして、2021年度には、2030年を目標年とした長期ビジョン「NETUREN VISION 2030」を発表しました。製品・技術を通じた環境貢献をいっそう強め、そのことが広くステークホルダーに認知されるよう取り組みます。

「NETUREN VISION 2030」とその最初のステージとなる第15次中期経営計画の策定にあたっては、国内外関係会社も参画し、グループとして進化していく姿とともに議論しました。2020年ビジョンが「この先、Netzlen をどうするか」という視点だったのに対し、今回のビジョンでは「今後、Netzlen が社会をどうしていくのか」という発想から議論が深まり、視座の高まりを感じています。

「NETUREN VISION 2030」で目指す姿

「NETUREN VISION 2030」は「技術開発」「事業」「グローバル」「人財」の4つを柱とし、それぞれにおいて2030年に目指す姿を掲げました。

1つ目が「持続可能な社会づくりに貢献する技術開発」です。これまで培ってきた、Netzlen 独自の環境負荷の少ない熱処理加工の技術を土台に、コンカレント (同時並行) な開発でスピーディー・タイムリーに環境負荷低減に役立つ新商品を市場に投入し、早期量産を進めていきます。

2つ目が「地球環境に配慮した設備・製品と圧倒的な現場力で必要とされるNetzlenへ」です。2030年度までに新商品比率を30%まで高めながら、2013年度比でCO₂排出量を30%削減することを、現時点では目指しています。全社的な連携のため、DXによる抜本的な業務改革も不可欠です。すべてのアウトプットを超速スピード化し、情報共有を深

め、経営判断を迅速化します。

3つ目は「Netzlen IH技術を世界に浸透」であり、世界市場でNetzlen ブランドを確立していきます。鍵を握るのは、環境貢献の見える化だと考えます。「Netzlen 製品の採用により、CO₂排出量や資源使用量をどれだけ削減できるか」を明確化した指標を整備し、それを海外展開にも活かしていきます。

最後が、「多様なグローバル人材を輩出」です。若手社員への海外トレーニング制度を推進し、海外経験を通して将来の幹部候補としてのキャリア形成を支えていきます。また、現地採用者を積極的に登用・教育し、各拠点の事業運営を任せられるよう目指します。グループとしての一体感を重視し、今期からは各拠点に対して現地語でのビジョンや中期経営計画の資料配布を始めました。

進化と躍進に向けて、従業員とともに

「NETUREN VISION 2030」のもと新たな一歩を踏み出した今、従業員には新中期経営計画に掲げた「変わろう、変えよう、進化しよう。」への意識を強めてほしいと思います。変化を起こしていくのは骨が折れることで、人はだれでも現状維持を選びがちです。しかし、今までの取り組みの延長線上に「世界で進化し、躍進する企業グループ」としてのNetzlen の姿があるかを厳しい目で問い直し、変わる習慣、変える習慣をつけていかなければなりません。挨拶の仕方や資料のフォーマット、ルーティン作業の見直しなど、スタート地点は小さなものでも、そこから変化の波紋が広がります。できない理由を探すより、できる方法を皆で考える方がはるかに楽しいはずで

また、大切な社員を守るため「安全最優先」はどんなときも普遍的な大原則です。労働災害は絶対に防がなければならず、定められた安全対策をとっているか、とっていない周囲の人を見逃していないか、もう一度自分事としてとらえてください。

グループ全従業員の総智・総力の結集によって、私たちは企業価値を高め続け、持続可能な社会づくりに貢献する新たなNetzlen を築いていきます。



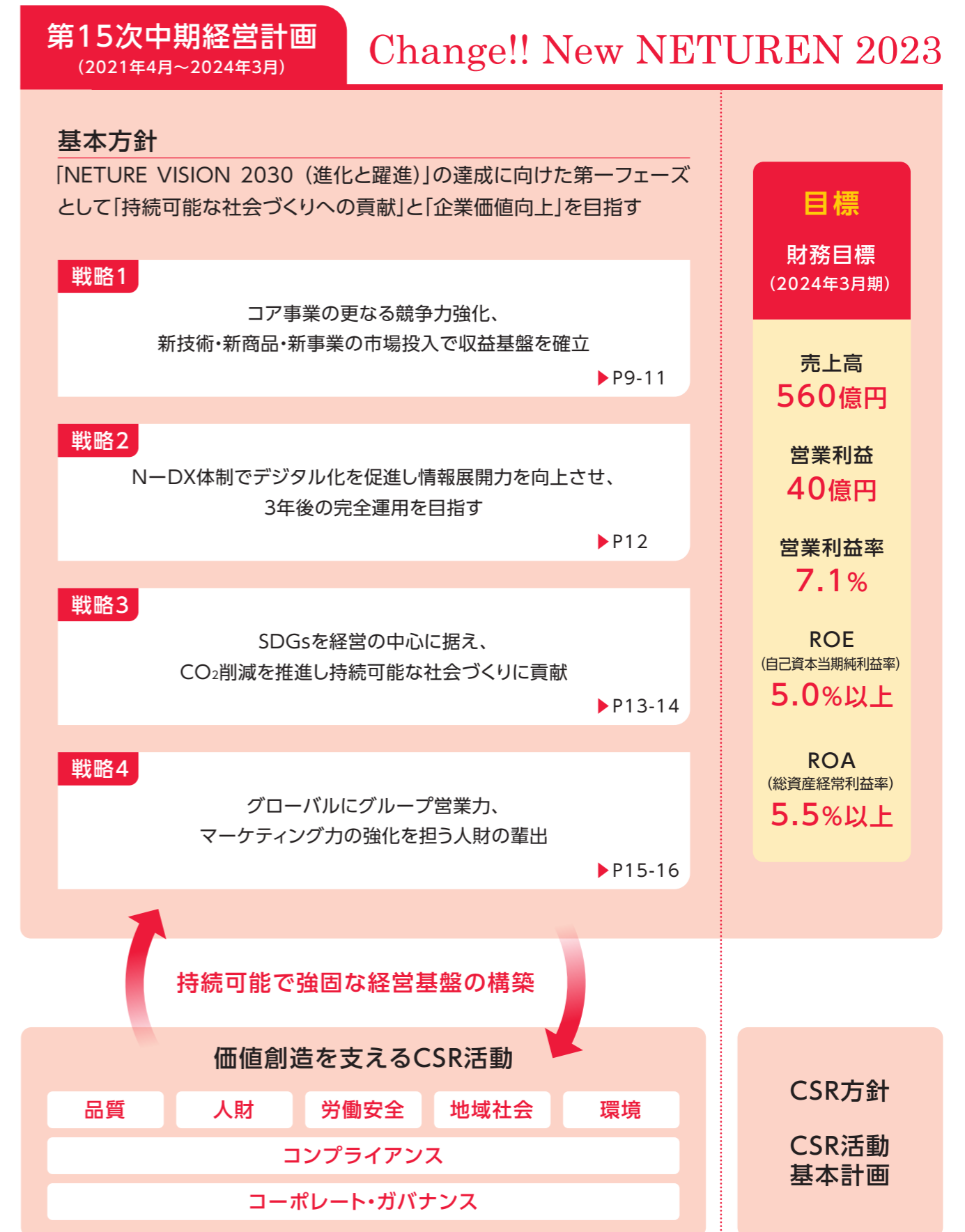
代表取締役社長執行役員

大宮 克己

持続可能な社会づくりに貢献する ネツレンの長期ビジョンと経営戦略



ネツレンは、2030年に向けて目指す長期ビジョン「NETUREN VISION 2030」を策定しました。2021年4月からスタートさせた第15次中期経営計画の3年間は、ビジョン達成に向けた10年の幕を開け、成功への道筋を作る(ルールブック)始動期間と位置づけ、4つの戦略に取り組む計画です。ネツレンを構成しているすべての要素を“進化”させ、ネツレンの“躍進”を目指し、新たなステップを踏み出します。



2021年度よりスタートした第15次中期経営計画において、第一の戦略に「コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新事業の市場投入で収益基盤を確立」を掲げました。IHのパイオニア・ネツレンの技術力と応用力で社会に新たな価値を提供し、企業価値向上へとつなげていきます。

推進者のメッセージ

「NETUREN VISION 2030」のあるべき姿を達成するには、新技術・新商品・新事業の開発が必須です。この意識を事業部全員で常に共有し、ビジョンのスタートである第15次中期経営計画期間で新規創出を実現し、良い流れを作りたいと考えています。部門横断的に連携しながら進める「全体最適」の考えが浸透してきた中、開発モデルを成功させ、開発の好循環を生み出していきます。

取締役常務執行役員 製品事業部長(兼)調達本部長 鈴木 孝



ネツレンがさらなる成長、収益を確保するためには、CO₂削減、省資源といったこれからの市場のニーズを捉えた新商品、新事業が必要です。市場、顧客のニーズを技術開発部署に情報展開すると同時に、コンカレント開発*の思想に基づき、モノづくり部署も開発段階から積極的に参加して、市場が必要とする商品をネツレンが先駆けて供給できるように取り組んでいきます。

取締役常務執行役員 IH事業部長(兼)製品技術本部長 一色 信元



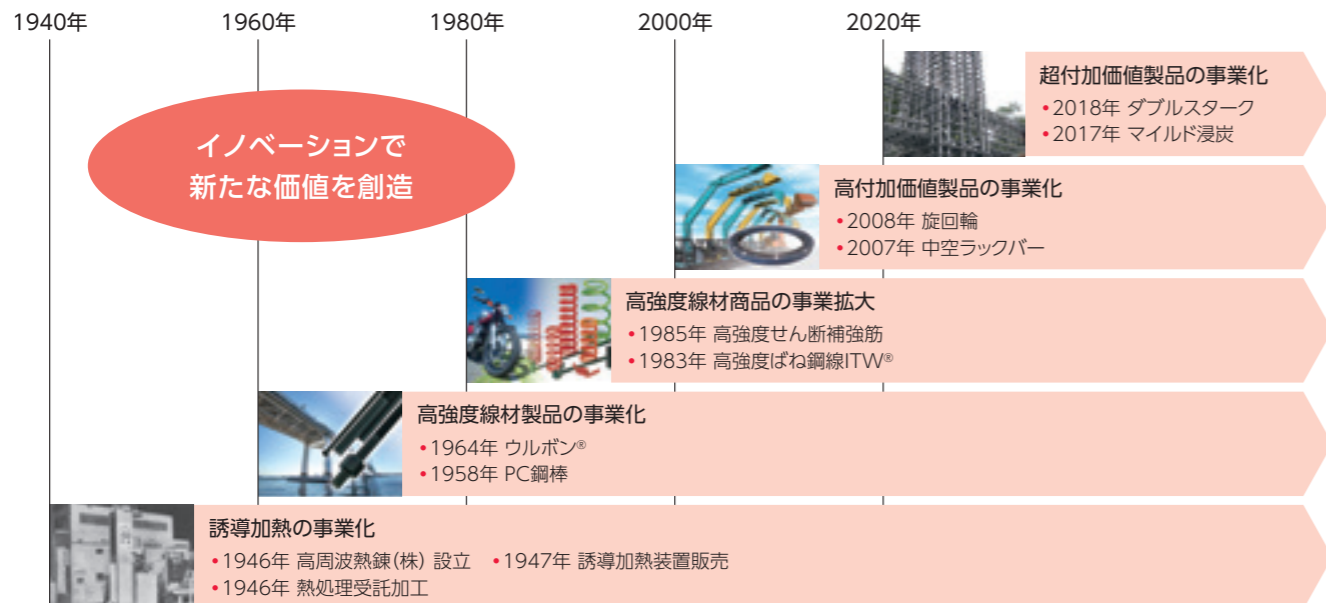
ネツレングループ全体に関わる研究開発・調査分析等を広範に実施する「研究開発本部」と、新規技術案件の起案から事業化までを目指す「製品技術本部」の両組織が軸となり、各事業部門と密接に連携することで、より効果的かつスピード感をもって実用化につなげる体制を構築しています。基幹技術の研究開発部門と生産技術部門の一体化により進化した技術開発力で、スピーディーに開発を推進していきます。

執行役員 研究開発本部長 三阪 佳孝



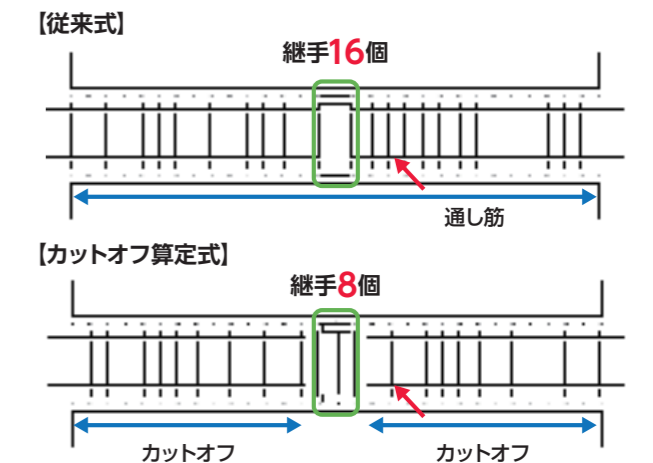
*コンカレント開発とは、製品開発過程の複数の工程を同時並行するとともに、各部門間で情報共有を行い、開発期間の短縮やコスト削減を行うこと。

ネツレンの価値創造の歴史



「高強度せん断補強筋ウルボン®1275」カットオフ長さ新算定式の性能評価を取得

マンションなど鉄筋コンクリート造の建築物に使用される「高強度せん断補強筋ウルボン®1275」は、業界最高クラスの強度を誇り、柱や梁のせん断耐力を向上させることで建物の安全性向上に貢献しています。近年、建物の高層化にともない鉄筋量が増加し、梁の主筋は2段配筋が必要になってきましたが、既存の設計式では付着長さ要求が厳しくなりすぎることから、建築業界から緩和策の要望が高まっていました。そこでネツレンは、梁の鉄筋長さを短縮できる「カットオフ必要長さ算定式」を提案、性能評価を取得したことで、鉄筋量の低減が可能となりました。お客さまのコスト・工期の大幅短縮に貢献するだけでなく、省資源化による環境貢献にもつながります。新技術・製品とともに、それらを有効活用する方策を提案し、新たな価値を社会に広げていきます。



*カットオフとは、鉄筋コンクリート造の柱や梁の主筋配筋を部材の途中までとすること。

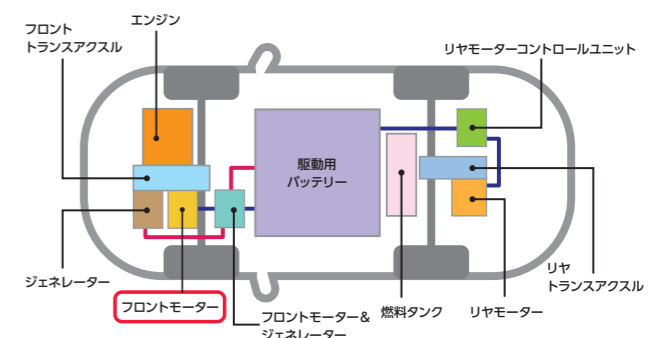
社会に提供する価値

お客さまにおける継手費用(材料費、施工費)、取り付け工数の削減を実現するとともに、継手を従来比30~50%低減し、省資源化・CO₂削減に貢献

ハイブリッド車用モーターシャフト生産の全自動化

脱炭素に向けて取り組みを進める自動車業界において、車載部品の軽量化は重要なテーマの一つです。ネツレンでは自動車部品のIH熱処理による受託加工を行っていますが、このたび、ハイブリッド車用のモーターシャフトの表面改質を全自動ラインで量産開始しました。複雑形状のモーターシャフトの熱処理を、自社内専用ラインにて、ワークの取出しから箱詰めまでを全自動で行っています。「製品品質の確保」と「適正価格の実現」という二つの課題に取り組むために、IH事業部単独では解決が難しい課題を機能本部に展開し、完全自動化・省人化した工程を導入したことで事業化に至りました。

今後も、お客さまとともにCO₂削減を実現できる新商品、新事業を提供していきたいと考えています。



最新の三次元視覚センサーと産業用ロボットで全自動化を実現

社会に提供する価値

自動車のEV化、軽量化に寄与し、
CO₂削減に貢献

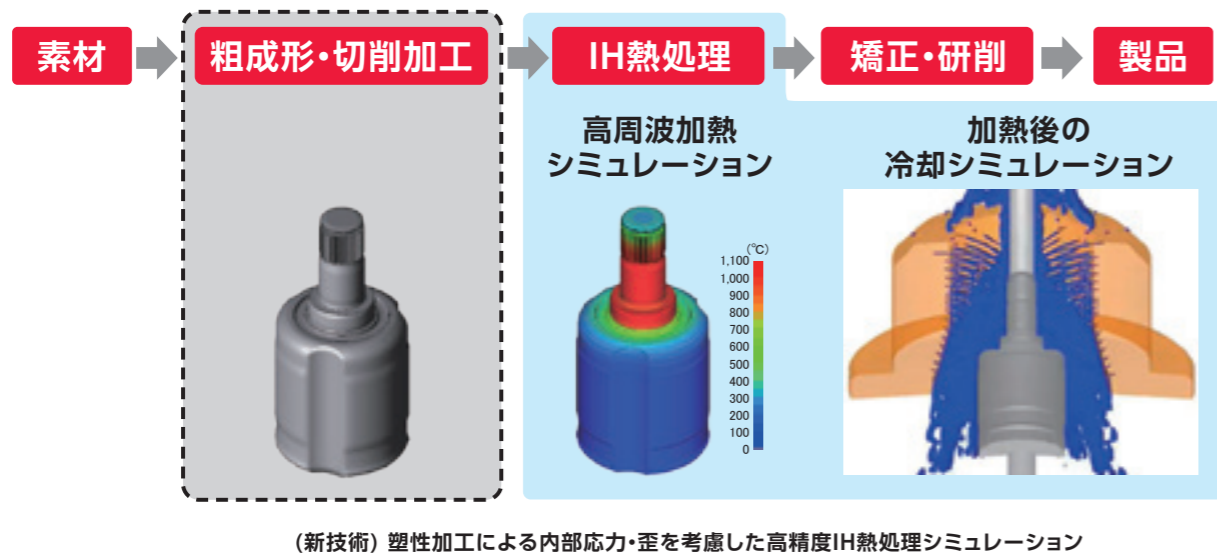
高周波焼入れシミュレーション技術の進化

高周波焼入れにおける試作試験の回数を低減させ、最適な加熱冷却条件を短期間で求めるためには、コンピューター・シミュレーション(CAE)技術の活用が必要不可欠です。特に高周波焼入れ時に生じる熱処理変形は、製品の品質や性能、後工程のコストなどに大きな影響を与えることから、CAE技術の活用による変形量の低減が求められています。 Netzlenでは、新たに開発した塑性加工シミュレーションと、高周波焼入れシミュレーションとの連携解析システムを独自に開発し、焼入れ変形・パターンの予測精度が向上しました。今後は素材から最終製品まで一貫したCAE技術の実用

化を通じて、設計・試作期間の大幅な短縮と工数の低減を目指し、品質・信頼性のより高い製品を世の中に提供していきます。

社会に提供する価値

開発期間を30%短縮し、試作スピードの向上に寄与するとともに、試作試験回数の低減により
省資源・省エネルギー・廃棄物削減にも貢献



今後の課題、取り組み

情報の徹底活用で新しい価値を生み出す

お客さまのニーズと社内の技術シーズ(種)、そして新事業につながる有効情報をいかに入手するのが重要な課題と捉え、これまでの活動を引き継ぎ、あきらめることなく継続していきます。また、お客さま、商品、マーケット等の情報を全社で一元管理するツールを導入し、新技術・新商品・新事業の創出を早期に実現します。

「圧倒的な現場力」を実現する人財育成

モノづくり部門で「圧倒的な現場力」を実現するためには、ビジョンで掲げる“全員が自ら考えるプロ集団になる”ための人財育成が重要となります。その実現に向け、機能本部

と連携した人財育成を強化し、社会から頼られる事業部を目指して進化していきます。

先を見据えた研究・技術開発

研究開発部門は、熱処理技術の進化を図る一方で、5年先、10年先のニーズを先取りした研究テーマを探索し、スピーディーな研究成果で事業創成に貢献することも重要な役割です。業界団体・学会、大学等を活用した情報収集と情報発信により共同研究、開発を推進するとともに、オープンイノベーションの活用や、熱処理以外の他分野へのIH技術の展開なども検討していきます。

第15次中期経営計画 戦略2 情報展開力を高め、価値創造につなげる

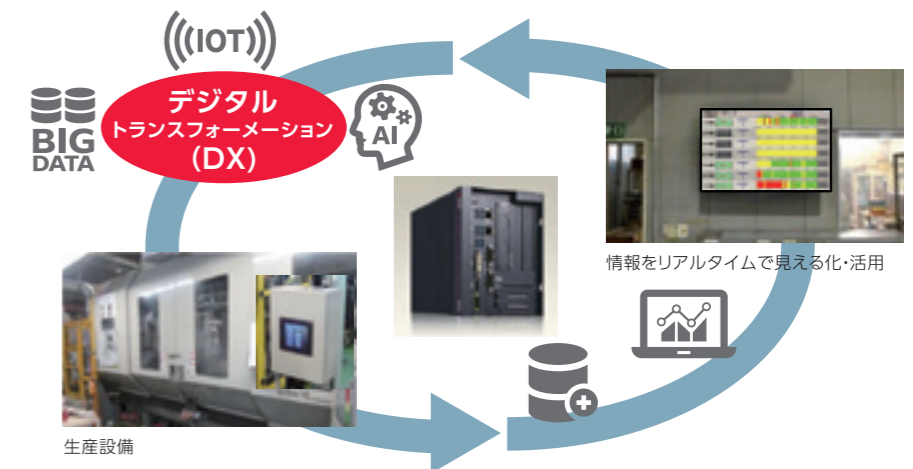
第15次中期経営計画の第二の戦略には、「N-DX体制でデジタル化を促進し、情報展開力を向上」を掲げています。デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、製造現場から顧客・市場に至るまでのあらゆる情報が見える化し、それらを徹底的に活用することで、業務変革とより正確・迅速な経営を目指すものです。

現在、Netzlenデジタルトランスフォーメーション(N-DX)構築に向け、プロジェクトの立ち上げを準備しています。製造現場においてはデジタル化、IoT化を推進し、全工場への展開を進めており、営業関連においても情報の一元管理、共有化に向けた施策を2021年度中に立ち上げます。これらを有機的につなげ、各業務のあるべき姿に向けた業務革新を展開し、企業価値を向上させるとともに、社会への貢献へつなげていきます。

事例1 熱処理設備のICT化*により生産情報をデジタル化

現在、デジタルトランスフォーメーションに向けて、生産設備のICT化を推進しています。情報端末と生産設備をネットワークでつなぎ、必要な情報をリアルタイムで活用する仕組みを構築しました。設備の稼働データ品質データを一元管理して「見える化」し、工程管理や設備保全に有効活用します。

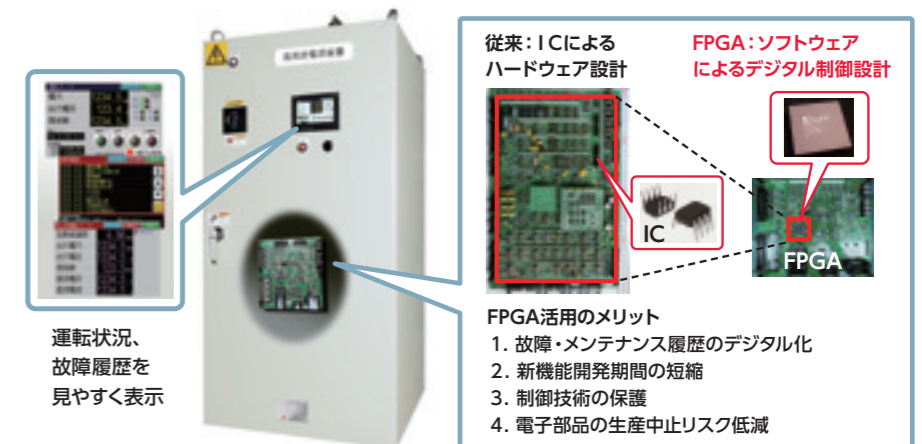
現在、刈谷・岡山・いわき工場において稼働中で、順次他工場への展開を進めています。



*ICT(Information Communication Technology)化とは、PC・スマートフォンなどのデジタル機器や情報処理テクノロジーを取り入れ改革を進めること。

事例2 高周波電源装置のデジタル制御により、顧客のDX実現を後押し

従来、ICによるハードウェア設計では、電源制御用にチップを組み込んだプリント基盤を装着して、高周波電源の制御を行っていました。その制御基板の性能を、ソフトウェアによるデジタル設計(FPGA)に移行した高周波電源を開発しました。現在、社内で7台の電源装置が稼働しています。さらに、お客さまのDX実現にもつなげるため、市場投入に向けた準備を進めています。



第15次中期経営計画の第三の戦略には、「SDGsを経営の中心に据え、CO₂削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献」を掲げています。環境負荷の少ないIH技術・Netzlenの製品により、SDGsへの貢献に取り組み、「NETUREN VISION 2030」のCO₂排出削減目標へつなげるとともに、その製品を使用するお客さまのCO₂削減にも貢献します。

推進者のメッセージ

2015年、パリ協定で「気候変動を抑えるために、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目標が採択され、2020年には日本政府も「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」と宣言しました。世界の緊急課題である気候変動に対して、Netzlenの省エネ技術やクリーンエネルギーの活用を推進することが重要であると考え、「NETUREN VISION 2030」においてCO₂排出削減目標を策定しました。現在の計画では、環境担当役員が委員長となる環境保全委員会のもと、ISO14001に基づいた全社的な推進体制を確立し、目標達成に向け取り組んでいきます。

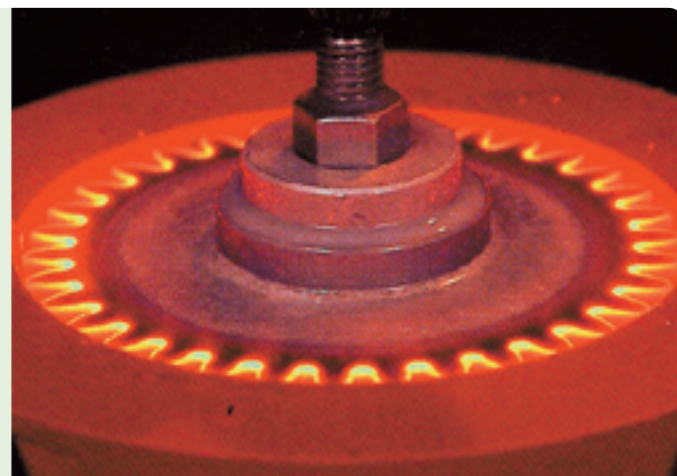


Netzlenは、地球環境に配慮した設備・製品を通じて、CO₂削減・省資源・最終製品の耐久性向上等にも貢献しています。これらの貢献をさらに広げ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

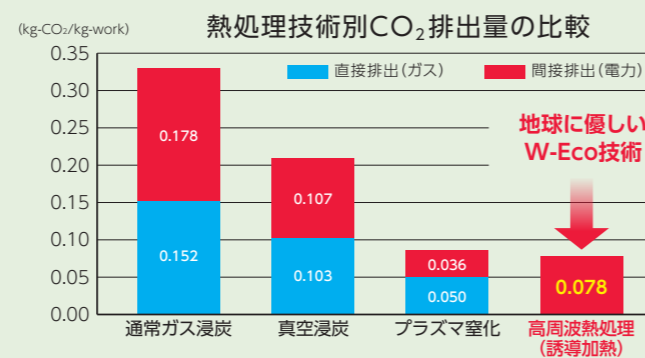
安全衛生・環境対策室長 山本 浩

ダブル・エコ(W-Eco)で
環境負荷の少ない
NetzlenのIH技術

「IH(誘導加熱)技術」とは、電気力で金属を加熱する技術の一つです。被加熱物(金属)の周りに配した加熱コイルに高周波電流を流し、その電磁誘導で被加熱物にうず状の電流を発生させることで急速な発熱を促します。炎ではなく磁気力で加熱するため、熱処理時にCO₂の直接排出がなく、大気汚染の心配がありません。また、金属自体を発熱させるため非常に加熱効率が高く、短時間の加熱で処理できることが特長です。IHを利用した「焼入れ」「焼戻し」などの熱処理により、金属製品の硬さや耐摩耗性、耐久性などが大きく向上し、より少ない資源で製品の強度や安全性の保持、長寿命化にも寄与しています。無公害(Ecological)・省資源(Economical)のダブル・エコ(W-Eco)なIH技術で、時代のニーズに応えます。



W-EcoなIH技術



Netzlenが貢献するSDGsの3つの目標

Netzlenの省エネルギーなIH技術は、省資源化、CO₂削減に貢献できる技術です。例えば土木・建築業界では、熱処理された高強度の製品を使用することにより、鉄筋の使用量を削減できます。また、機械部品を小さくすることや、長

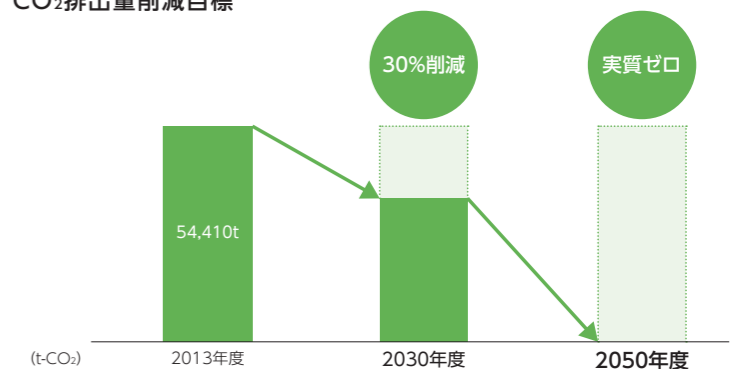
寿命化も可能です。素材の使用量減少・長寿命化をすることにより、省資源化で持続可能な社会づくりに貢献するNetzlenを目指します。

目標項目	具体的な取り組み
産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG 9)	IH技術で高強度化、耐久性を向上させた製品の活用で、少ない部材で構築物を完成させることで社会に貢献。
住み続けられるまちづくりを (SDG 11)	IHのクリーン熱処理技術でCO ₂ 排出量削減を図り、地球温暖化・気候変動の抑制、洪水防止、レジリエントなインフラ作りに貢献。
気候変動に具体的な対策を (SDG 13)	Netzlenの無公害・省資源のダブル・エコ(W-Eco)なIH技術を通して、環境保全への意識をもって仕事に従事する。自身の仕事が社会貢献に役立っているという実感は、働く意義を感じ、働く人のやりがいを高める。全世界で取り組むCO ₂ 削減では、Netzlenの目標を定め、全社挙げての活動を進める。

CO₂排出量削減目標

2030年度 30%削減 (2013年度比)
2050年度 実質ゼロ

CO₂排出量削減目標



実績と今後の課題

現在、Netzlenでは、過去のCO₂排出量の見える化、事業所ごとの実績の見える化に取り組んでいます。まず事業部ごとの排出実績を明らかにすることで、今後どのように排出削減に取り組んでいくと効果的であるか検討を進めています。また、各事業所において定期的に「省エネ委員会」を開催し、エネルギーの使用量や原単位の実績を管理し、具体的な方策を検討しています。さらに、各事業所の水銀灯や蛍光灯のLEDへの更新や、茨城工場の太陽光発電設置などの大きな設備投資も行っています。

このように、CO₂排出量削減に関わる省エネ活動をこれまでも進めてきましたが、管理は事業所ごとに行っていま

た。これを全社的な活動と位置づけ、全社の共通課題として取り組みを進めていきます。CO₂排出量削減と省エネ活動を一本化し、「環境保全委員会」を中心としてPDCAサイクルを回していくことで、目標達成を目指します。

今後のCO₂削減対策として、製造部門、設備部門、調達部門で取り組みを細分化し、エネルギーの効率化や高効率の設備開発の検討、再生可能エネルギーの購入やカーボンクレジット等についての調査を進めます。また、Netzlenが使用するエネルギーの約9割を電力が占めることから、再生可能エネルギー使用率の高い電力への切り替え等の検討を行っています。

人財育成に注力し、多様な働き方とダイバーシティを実現する

第15次中期経営計画の第四の戦略には、「グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出」を掲げています。人財育成を強化することにより、 Netzlenの基盤となる技術力を確固たるものとし、多様な人財の多様な働き方を支え、ダイバーシティを実現します。

推進者のメッセージ

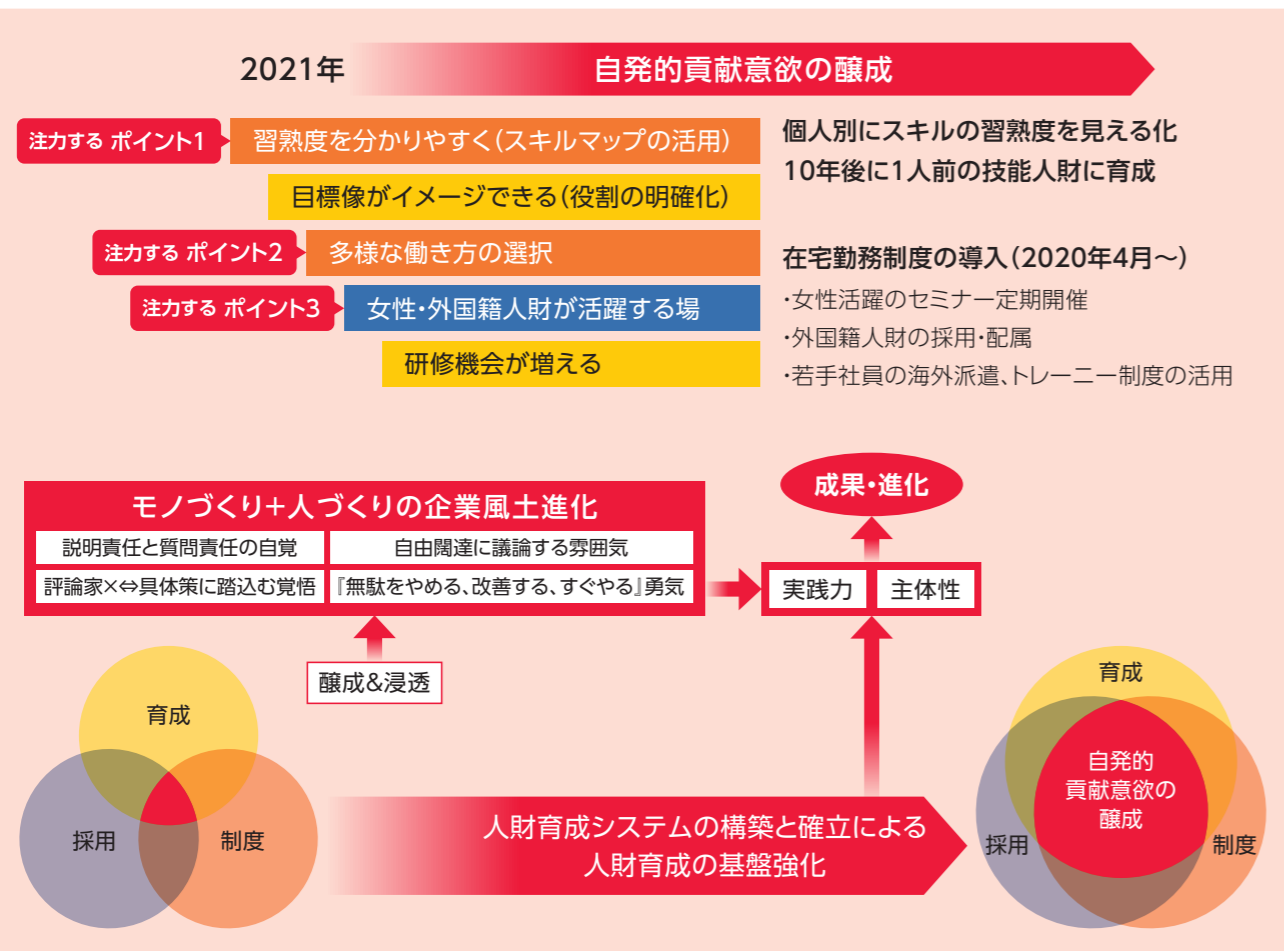
前中期経営計画までの取り組みにより、国境をまたいだ新事業の立ち上げや海外工場への技術伝承を着実に推進できる人財が育ちつつあります。その流れを受け、第15次中期経営計画では、自発的貢献意欲の醸成における3つの注力ポイント(1.スキルマップの活用:個人別にスキルの習熟度を見える化 2.多様な働き方の選択 3.女性・外国籍人財の活躍)を据え、一人ひとりが自分の将来像を思い描き、自分磨きに取り組むしくみを整備しながら、社員全員のスキルアップを進めていきます。



Netzlenの人財の目指す姿は、経営戦略とやりたい仕事マッチし、会社・個人ともに活力にあふれ、熱意を持った挑戦が展開できるチームであることです。これを実現するために、誰もが上司や周囲とつながり、やりがいやワクワク感をもって働き、自身で設定した目標にしっかりと取り組むことを通じて自己実現を果たしていく状態をサポートしていきます。多様な人財が笑顔で活躍できる会社となることを目指します。

執行役員 人財本部長 久田 直志

注力するテーマと目指す姿



ダイバーシティの実現

Netzlenでは、ダイバーシティ実現の第一歩として、女性・外国籍人財の活躍を掲げています。女性活躍については、女性社員による展示会や、女性のキャリアアップセミナー、新任管理職へ女性活躍に向けた意識の醸成を目指した教育などを実施しています。女性の多様なライフプランを応援できるよう、育児・介護支援の社内制度や在宅勤務制度を整備し、その人らしい働き方を選択して、戦力になってもらうことが女性活躍の環境づくりであると考えています。

外国籍の人財活躍に向けては、将来的には本人が希望す

ば出身国を中心エリアとして海外業務や技術移転を担うキーパーソンへと育成を進めていきます。グローバル事業の拡大とともに本人のスキルアップや持ち味を活かせるようなジョブ・ローテーションを進め、各人の実践力・主体性を養います。



事業開発本部 外国籍社員を含めた議論風景

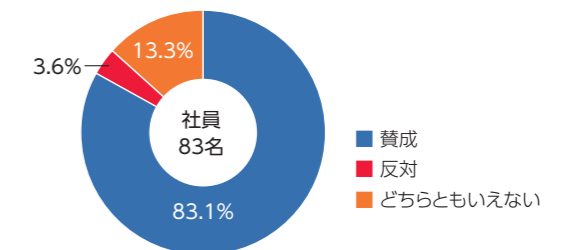
多様な働き方の実現

Netzlenでは、以下の4つのねらいから、在宅勤務を推奨しています。(1)多様な人財がワクワク感を前面に出して活躍できる「柔軟な働き方の改革」を推進 (2)育児・介護をしながら働く従業員の就労支援、通勤負担の軽減 (3)ワークライフバランスの充実と社員の働く意欲の向上 (4)新型コロナウイルス感染症拡大などの非常時における事業継続への備えと非常時対応実施。

実際の在宅勤務実施では、ペーパーレス化が進み、在宅勤務において各人で生産性が向上する業務を切り出したり、公平感を担保したりする工夫がなされています。社内のアンケート調査では、テレワーク推進に対する考え方は、賛成が

83.1%、どちらともいえないが13.3%でした。どちらともいえないとする社員からも「在宅勤務を通じた働きやすさ」を実感してもらい、同じ職場で働く仲間として在宅勤務を推進することへの協力や納得感を段階的に得ていきます。

テレワーク推進に対する考え方
(2020年7月・2021年6月実施アンケート結果より)



技能人財の育成

第15次中期経営計画のポイントである「スキルマップ」を利用し、上司と本人が将来像を共有し、自身のスキルの強みと課題を明確にしていきます。「スキルマップ」を利用したOJT研修や集合研修に加えて、原理原則に基づいた分析で現場力を進化させていくQC(品質管理)サークル活動は育成活動としても深く広く根付いています。ここに将来像を描く新たな育

成ツールとして「人財カルテ」を人財育成システムに組み込みます。各職場で高い技能を持つスペシャリストの方々には技能伝承力を高めてもらい、OJT研修による若手育成のしくみも充実化していきます。

さらに、グローバル業務に関与するチャレンジの機会を提供し、次世代リーダーに育っていく力量のある人財を育成します。

今後の課題、取り組み

グローバルな市場ニーズに即した事業・商品の積極展開では、市場やお取引先の真の技術課題をグローバル視点で的確にキャッチし、事業部・機能本部のチーム連携での技術力をもって解決して事業を持続的に拡大していくことが重要です。そのために、実践力・主体性をもってワンチームの一員として成果・進化を目指そうとする自発的貢献意欲の醸成に今後も

力を入れて取り組みます。上司と部下がスキルマップを利用して、将来像に向かってスキルを磨く育成活動を通じて、部下のやる気を引き出す職場環境づくりができる管理職の育成にもつなげていきます。誰もがやりがいを感じながら生き生きと働く職場を目指し、多様な働き方を支援することでダイバーシティを実現し、企業価値向上につなげていきます。

ネツレングループのCSR

CSRの考え方

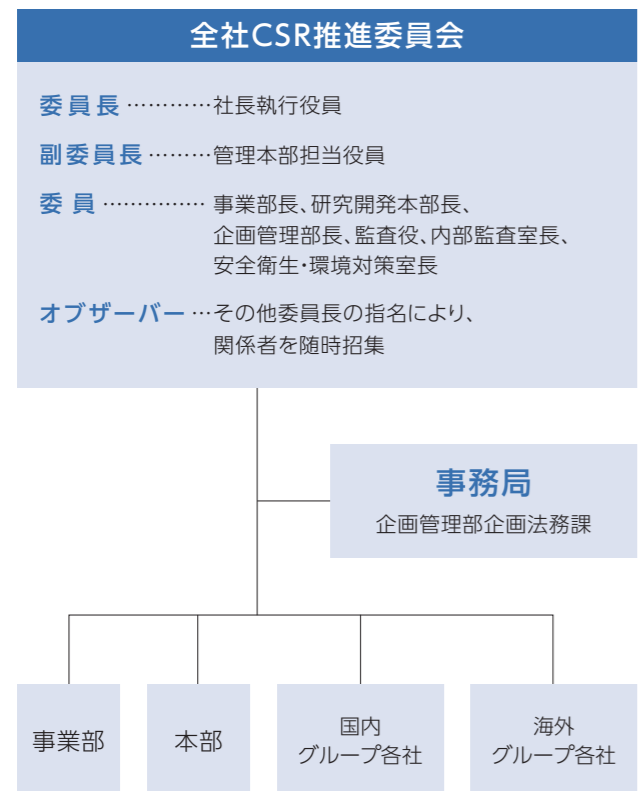
ネツレングループのCSRは、グループ経営理念、「NETUREN VISION 2030」および中期経営計画の実現を目指し、CSR基本方針に基づいた活動を基本としています。特にCSRの実践に際しては、これらの理念等の地道な実現と、ネツレンの基幹技術である無公害・省資源の高周波熱処理技術を活かして、省エネ効果の高い製品・サービスの開発・拡販を行うことにより、環境負荷低減への寄与、さらには持続可能な社会の発展に貢献することが、社会からの期待であると認識しています。

CSR推進体制と社内浸透

ネツレングループでは体系的にCSRに取り組むため、CSR基本規程を策定し、社長執行役員を委員長とする「全社CSR推進委員会」を設置しています。委員会は原則年4回開催し、主に全社CSR活動基本計画の策定と進捗管理、個別課題についての審議などを行っています。また、全社CSR推進委員会のもとには事務局を設置し、CSR活動の実務全般の統括の役割を持たせています。

2020年度のCSR活動基本計画については早期に計画を作成し、全社CSR推進委員会で承認を得るとともに、全社の年度方針検討会で概要を報告し、事業運営との連携を強化しました。

CSR推進体制図



ネツレングループとSDGs

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年までに世界が一丸となって達成すべき17の目標を示したものです。ネツレンはSDGsを経営の中核に据え、IH技術と人財の力を強みに、社会課題の解決と企業価値の向上を目指して挑戦していきます。

▶詳細は、P13-14をご覧ください。



2020年度の取り組み総括

ビジョンと連動した“2030年（SDGs達成年）にありたい姿”を策定し、一部の目標ではSDGsターゲット番号とのつながりを意識して目標設定を行ったうえ、活動を継続しました。

2020年度は重大品質問題が2件発生し、エネルギー原単位対前年度比1%以上の改善が未達となるなどの課題が残りました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、CSRの社内浸透策では、スライドを各国の言語に翻訳して配信するなどの工夫を行いました。

このほか、教育面では、パワハラ防止法の施行に合わせた勉強会や、インサイダー取引防止に関するe-ラーニングを実施し、オンライン化が進んでいます。

POINT サステナビリティに重点を置いた経営

2021年5月、ネツレンは「NETUREN VISION 2030」と第15次中期経営計画「Change!! New NETUREN 2023」を策定し、今まで以上にSDGsやサステナブルな社会への貢献を経営上の課題としています。CO₂排出量削減の長期目標を「2013年度比で2030年度に30%削減」、「2050年度には実質ゼロ」と設定し、今後取り組みを進めることを決定しました。気候変動が世界の共通の課題となる中、ネツレンの技術はよりクリーンな技術として今後ますます社会から必要とされます。その社会からの期待に応え成長し続ける企業であるためにも、サステナビリティに重点を置いた経営を推進していきます。

CSR活動基本計画 目標と実績

活動領域	推進テーマ	2020年度目標	2020年度実績	2021年度目標
社会側面	品質保証活動の推進	重大品質問題 0件 硬化層不具合 0件 ■検査100%維持管理 ■硬化層不具合の削減 ■品質コンプライアンスの継続対応	・重大品質問題 2件 ・硬化層不具合 1.22件/月 ・加工部検査100%維持 ・4工場製造課との意見交換実施 ・品質向上に関する現場の要望を抽出	重大品質問題 0件 硬化層不具合 0件 ■工場品質管理の高度化(品質連絡会) ■熱処理故障モード解析(全社品証会議) ■品質コンプライアンスの継続対応
	サプライチェーンマネジメントの推進	■調達方針の策定と周知 ■ネツレンサプライヤーとの相互信頼の構築と相互発展	・設計、資材課、サプライヤーで3者定期会合の開催 ・調達本部BCPマニュアルの策定 ・主要サプライヤー面談の実施 ・サプライヤー品質監査実施	■調達方針の策定と周知 ■ネツレンサプライヤーとの相互信頼の構築と相互発展
	人財育成	■教育研修の継続と人財育成システム委員会等による育成のしくみづくり	・新入社員研修:工場実習の実施 ・熱処理の研修を階層別に60名実施	■教育研修の継続と人財育成システム委員会等による育成のしくみづくり
	ワークライフバランスの推進	■年次有給休暇の取得日数:全体10日 ■ワークライフバランス支援策の継続	・有給休暇取得日数 11.3日 ・在宅勤務の規定化を実施	■ワークライフバランス支援策の継続
	ダイバーシティの推進	■社内における女性の活用をふくむ多様性の確保と推進 ■継続雇用制度による雇用機会の確保 ■障がい者雇用法定雇用率2.2%の達成	・キャリアアップセミナーのフォローアップ会議開催 ・2021年度入社予定の新入社員女性比率30%	■社内における女性の活用をふくむ多様性の確保と推進 ■継続雇用制度による雇用機会の確保 ■障がい者雇用法定雇用率2.3%の達成
	労働安全衛生(働きやすい職場づくり)	■安全マネジメントシステムに基づいた管理体制構築と土台づくり ■ストレスチェックの実施	・8工場で内部監査とマネジメントレビューを実施 ・ストレスチェック 受検者数 1,122人 受検率 93.9%(前回比 0.5%減)	■安全マネジメントシステムに基づいた管理体制の運用 ■ストレスチェックの実施、メンタル不調の予防
地域社会との共生	■地域交流会、清掃活動などへの参加 ■地域社会へ当社の情報を発信する	・各工場、事業所において地域の交流会、清掃活動、献血活動に参加 ・職場体験実習の受け入れ	■地域交流会、清掃活動などへの参加 ■地域社会へ当社の情報を発信する	
環境側面	CO ₂ 削減	■省エネ法・エネルギー使用合理化判断基準の項目に基づき抽出した実施項目の遂行 ■原単位1%低減の達成 ■稼働効率の向上とコンプライアンスの遵守 ■事業部門の枠を超えた輸送業者との連携強化を実施 ■構内荷役作業および出荷作業時の安全確保	・エネルギー使用にかかる原単位 対前年比 107.6% ・過去5年度間の平均原単位変化102.2%/年 ・物流コンプライアンス違反防止会議の開催 ・輸送連絡会のTV会議開催	■省エネ法・エネルギー使用合理化判断基準の項目に基づき抽出した実施項目の遂行 ■原単位1%低減の達成 ■稼働効率の向上とコンプライアンスの遵守 ■事業部門の枠を超えた輸送業者との連携強化を実施 ■構内荷役作業および出荷作業時の安全確保
	EMSの適切な運営	■重大不適合 0件/適切な是正 ■土壌汚染防止・水使用量削減の取り組み	・重大不適合 0件 ・マネジメントレビュー結果の入手 ・水投入量原単位4.5m ³ /t、昨年度比 109.8%	■重大不適合 0件/適切な是正 ■土壌汚染防止・水使用量削減の取り組み
	土壌汚染防止・水使用量削減	■PCB含有機器の処理推進	・各工場での適切な処理を実施	■危険物保安体制の課題の対応推進 ■マニュアル作成状況の調査
	化学物質の使用削減と適正な管理			
ガバナンス	企業情報の開示	■ホームページ活用による情報発信の充実 ■各種展示会への出展によるPR活動推進 ■全社広報情報の一元管理推進	・財務情報等の適宜開示 ・各情報の継続的更新 ・機械要素技術展への出展 ・全社HPへの問い合わせ(合計264件)対応と社内周知徹底	■ホームページ活用による情報発信の充実 ■各種展示会への出展によるPR活動推進 ■全社広報情報の一元管理推進
	財務内部統制の強化	■整備・運用評価、推進委員会をコア組織として推進 ■ネツレン事業業態別の業務プロセスへの統合評価	・財務内部統制の整備、監査結果を報告 ・業務プロセス統制、IT全般統制の運用評価を実施	■整備・運用評価、推進委員会をコア組織として推進 ■業務プロセス統制評価の事業部(セグメント)集約化の構築
	コンプライアンスの浸透および検証	■コンプライアンス実態評価 産業と技術革新の基礎を作るにあたり、コンプライアンス順守の教育を実施する。 ■労働施策総合推進法(パワハラ防止法)の周知徹底と実態評価	・インサイダー取引に関するe-ラーニングの実施 ・その他各種テーマで教育を実施 ・パワハラ防止法対応の研修実施 ・ハラスメントに関する一般職向け教育を実施	■「人権尊重に関する考え方」についての理解と浸透 ■各層特に一般従業員への周知・情報提供の徹底と対応状況の評価確認
	情報セキュリティ対策も含めた安心モバイルパソコン運用システム構築	■Web会議、Googleデスクトップなどツールを活用してのデータレスモバイルパソコン環境を構築	・緊急事態宣言下、安心モバイルパソコン運用の仕組み構築	■情報セキュリティの規定・ガイドラインの整備
	リスクマネジメント	■リスク管理項目における定期的なチェックの実施	・新型コロナウイルス感染者を想定したBCPの策定 ・リスクマネジメントの報告書式の見直し	■リスク管理項目における定期的なチェックの実施
	CSR活動浸透策	■CSRに対する理解度80%以上 ■読み合わせ会の継続、CSRレポートへのグループ会社の参加 ■CSRレポートを通じてSDGsへの参加と社会貢献を実感する。	・海外6カ国向けにCSR浸透策のスライドをそれぞれの言語で作成、配信 ・配信でのCSR浸透策を実施	■CSRに対する理解度80%以上 ■読み合わせ会の継続、CSRレポートへのグループ会社の参加 ■CSRレポートを通じてSDGsへの参加と社会貢献を実感する。
	ステークホルダー・エンゲージメント	■エンゲージメントの実施10回/100% ■顧客・調達先・地域社会・株主・従業員との対話 ■環境負荷低減技術の訴求	・機関投資家とのIRミーティングを開催 ・決算説明会の実施 ・各種エンゲージメントの実施	■エンゲージメントの実施10回/100% ■エンゲージメント等を通じた社内外への環境低減技術のPR

お客さまとの関わり

品質向上の取り組み

Netzレンでは品質向上のために、予防処置の実施を基本とし、不適合発生を予防しています。また、「品質保証規程」に基づき、各部門では品質保証の国際規格ISO9001やIATF16949*の認証を取得して品質保証システムを運用しています。ISO9001は、全事業所が取得済です。

工場の全従業員を対象に、熱処理作業における加熱温度の重要性を再認識してもらうため、目視測温訓練を2018年度から開始しました。2019年度には全社目視測温大会を開催し、2020年度以降も訓練を継続しています。これにより全従業員が±25℃の目視測温技術を習得することを目指しています。

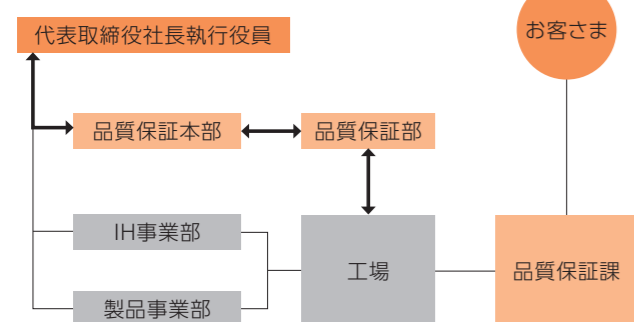
* IATF16949:IATF(国際自動車産業特別委員会)が作成した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格。

お客さま満足度向上の取り組み

製品事業部およびIH事業部加工部では、主要なお客さまに対して、顧客満足度調査を継続実施しています。調査はQCDS(品質、コスト、納期、サービス)に関する項目で構成されています。この評価結果を改善活動に活かしていきます。

2020年度は、各製品の拡販プロジェクト活動を通じ、顧客満足度向上に取り組んできました。総合評価では、3製品で満足度が向上、2製品で維持という結果となりました。特に、営業対応、納期対応という項目で向上傾向がみられました。また、IH事業部加工部岡山工場は品質不具合撲滅に向けた活動を評価され、新興工業株式会社さまより、2021年6月に開催された「21年度事業方針説明会」において2020年度品質努力賞を受賞しました。引き続き、不具合およびクレームゼロを目指した生産活動を継続していきます。

品質保証体制図



従業員の声

製品事業部 営業部
東京営業所 所属



お客さまとなるゼネコン・コンクリートメーカーからはNetzレンPC鋼棒の納期の正確さや迅速な対応には好評価を頂いております。品質の高さは元より、技術レベルの対応力・開発力においても信頼を受けておりますが、お客さまのニーズに応えられるよう持続可能な商品開発と提案に邁進したいと思います。

調達先との関わり

Netzレンでは、グループ経営理念に基づき、調達先との連携を強化し、環境負荷低減、CO₂削減につながる調達により社会の発展に貢献しオープンでフェアな調達を実施しています。調達・品質保証担当者が、原材料、装置製作、部品製作の調達先を訪問する機会を設け、作業手順、品質工程などを確認し、労働安全、品質、法令遵守、QC(品質管理)手法に関する監査・指導を行っています。また、新規取引先には供給者認定監査を行い、品質管理、職場環境、経営状態を確認しています。社内においては、調達先との適正な取り引きを遂行するため、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の勉強会を開催し、法令遵守に努めています。

また、当社と輸送業者にて開催している輸送連絡会では、工場配車担当者、調達本部、輸送業者の出席で安全

運行と荷主責任、道路3法の厳守を目的に講習と事例紹介を行い、コンプライアンスが担保できるしくみづくりを協働で推進します。



供給者入場前の場内作業安全教育の様子

従業員との関わり

人財育成

Netzレンは、各職位に期待する役割を明確にして、理念教育、歴史、VISION経営、Netzレンの「DNA」、技術・技能の伝承、熱処理技能、安全・品質・CSR・コンプライアンス、TWI(仕事の教え方)、営業/交渉学、リーダーシップ/コーチング、プロジェクト・マネジメント等に重点を置いた全社教育研修計画を策定・実施していきます。集合研修では、少人数制グループ討議をふまえて実践力・主体性を身に付けることをテーマに堅実な育成活動を推進します。人財育成システム委員会協働で全社教育研修計画を常に改善し、進化する人財育成を加速します。

▶ 詳細は、P15-16をご覧ください。



新任管理職研修リモート開催の様子

ダイバーシティ

Netzレンでは、女性の活躍推進・機会の拡大に向けた施策や、障がい者の方々とともに安心して働ける職場展開を目指しています。現在、従業員に占める女性の割合が少なく、女性が配属されている部署・職種や女性管理職が少ないこと、また育児・介護支援の社内制度の認知度が低いなどの課題があります。2020年度は、女性活躍推進においてキャリアアップセミナーのフォローアップ会合の実施と新任管理職研修での勉強会を開催しています。障がい者の雇用に関わる取り組みについては、障がい者支援センターと連携して、採用前には実習を行い本人の適正を見極め、ミスマッチを未然に予防し、定期的な面談による日常の困りごとを解決して安定した雇用につながるよう心掛けています。

労働安全衛生

Netzレンでは、「Netzレン労働安全衛生基本方針」と中央労働災害防止協会ゼロ災推進部の掲げる「人間尊重の基本理念」に基づき、ゼロ災・ゼロ疾病を目標に、安全な職場風土づくりを目指しています。また、安全衛生管理のしくみとしてグローバル安全衛生管理体制を構築するために、中央労働災害防止協会が実施している「JISHA方式適格の労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)」を導入・展開しています。2020年度の労災発生状況は、重傷災害3件、軽傷・微傷災害が6件でした。

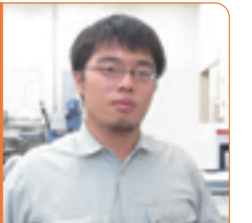
社会との関わり

Netzレンでは、「地域社会との共存」をCSR基本方針に掲げ、「地域に開かれたNetzレンへ」を基本的な考え方として、情報公開、各事業所での活動等を行い、地域との相互理解に努めています。2020年度は、WEB開催の電気学会全国大会と日本鉄鋼協会春季講演大会で発表を行いました。その他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催できませんでしたが、例年は以下のような活動を行っています。

次世代育成	大学生・工業高等専門学校生のインターンシップ
	実習訓練の受け入れ
	工業高等専門学校の実務訓練の受け入れ
地域に根差した活動	地域住民との対話
	工場見学会の実施
	周辺の地域清掃活動
技術による貢献	各種シンポジウムでの講演

従業員の声

製品事業部 製造部
赤穂工場 所属



特別支援学校実習生の受け入れ

実習生とは約10歳の差がありましたが、自らの高校時代を思い出しながら接することで、次第に打ち解けることができました。パソコンへのデータ入力作業を通じて実習生がショートカットキーに興味を持ち、関連書籍を購入するなど、自主的な学びの機会になったことを実感できたことで、自分自身もとてもうれしい気持ちになりました。

環境マネジメント

企業活動や社会の持続可能な発展は、健全な地球環境の上にこそ成り立つものです。ネツレンはCSR基本方針に基づき、環境保護を自社の社会的使命と認識し、CO₂排出削減、資源の保全、汚染防止に努めるとともに、新技術による環境負荷の低減をかなえる新技術・新製品の開発を追求し、地球環境との共生を図っていきます。

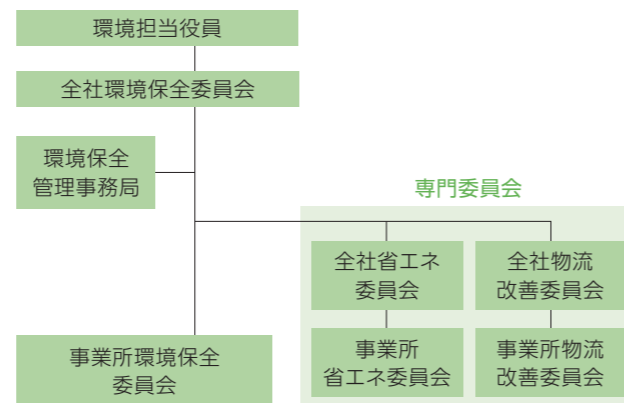
環境保全への体系的な取り組みを行うため、環境担当役員を委員長とする全社環境保全委員会を設置しています。全社環境保全委員会には省エネルギー委員会と物流改善委員会の専門委員会が組織され、省エネ活動と物流改善を推進しています。

各事業所での活動は、環境保全委員会のメンバーを中心とする事業所環境保全委員会を設置し、事業所ごとの環境保全活動を推進しています。

また、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の

認証を取得し、製品およびサービスの環境負荷の低減を積極的に推進しています。国内グループ会社でも認証取得を進め、環境活動の範囲を広げており、全工場での認証取得を推進しています。

環境マネジメントシステム体制図



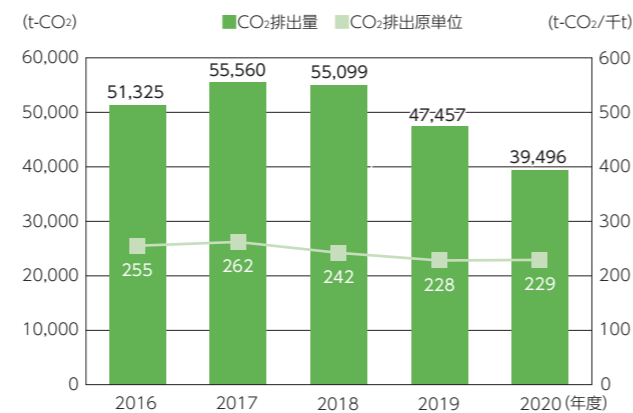
気候変動への対応

気候変動

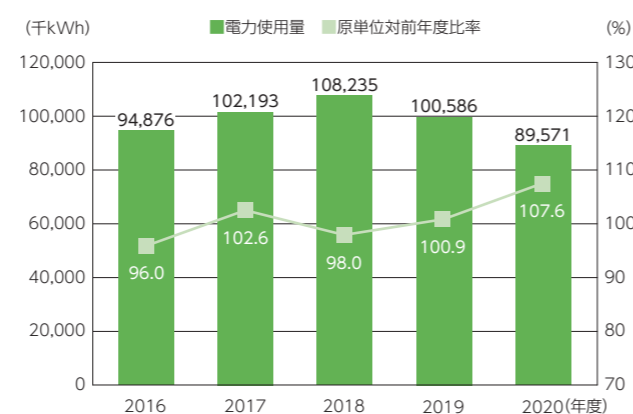
無公害・省資源のダブル・エコ(W-Eco)のIH技術を事業の柱とするネツレンは、「省エネルギー」によるCO₂排出削減に注力し、各工場・事業所が主体となり気候変動への対応を推進しています。

ネツレンの各事業所におけるエネルギー使用は、91%以上が購入電力によるものです。電気エネルギーを大量に使用する事業特性のため、工場ではあらゆる視点で省エネにつながる施策を中長期計画で実施しています。しかし、2020年度はエネルギー使用に掛かる原単位が対前年度比107.6%となり、目標の1%改善は未達成となりました。5年間平均原単位変化も102.2%となり未達成です。またネツレンは、土木・建築用の高強度鋼材製品を全国各地に納入しており、特定荷主(3,000万トンキロ/年以上)に指定されています。物流にともなう環境負荷の約95%がトラック輸送によるものです。積載率の改善、共同輸送(複数の納入先の混載)、中継倉庫の活用などを組織横断的に実施しましたが、2020年度は輸送エネルギー使用による原単位が対前年度比102.2%となり、目標の1%改善は未達成となりました。5年間平均原単位変化も101.9%となり未達成です。2021年度は、省エネ活動と物流改善を強化し、原単位対前年度比1%削減を目指していきます。

CO₂排出量とCO₂排出原単位(生産量当たり)の推移



電力使用量と原単位対前年度比率の推移



資源の有効活用と廃棄物の削減

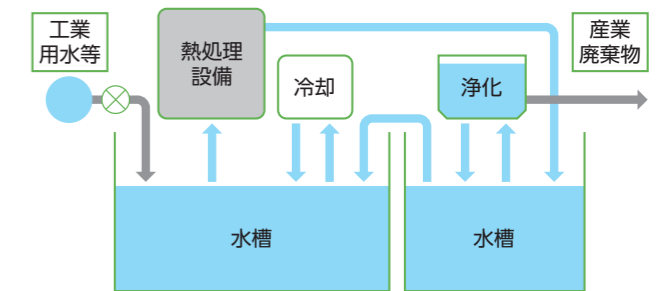
廃棄物削減とリサイクルの取り組み

循環型社会の構築に貢献するため、限りある資源を大切に、廃棄物削減とリサイクル、環境汚染の防止への取り組みを推進します。廃棄物の分別徹底や、回収・処理業者による適切な処理を確認することで、廃棄物の削減およびリサイクルの推進を行うことをネツレンの基本方針とし、産業廃棄物管理規程や廃棄物分別収集作業管理標準等の規程を定めています。具体的な取り組みは、各工場・事業所が主体となって推進しています。

水保全の取り組み

ネツレンの各工場・事業所における水の主な用途は、熱処理時の鋼材・製造設備の機器の冷却、鋼材の表面洗浄です。各工場・事業所において、水資源の有効利用のための各種施策を実施しています。主な取り組みとして、冷却等で使用した水を循環させ、地下水の揚水量および使用量の削減に努めています。

循環システム、排水時の浄化システム概略図



土壌汚染の防止

高周波焼入れの工程では、急激に冷やすことによる焼割れの防止のために、冷却緩和剤を混ぜた焼入液を使用しています。この冷却緩和剤はクローズドシステムで使用しているため、土壌への汚染はありませんが、冷却水漏えいの事態発生を想定し、緊急事態対応手順を文書化するとともに、年に1回所定の教育訓練を行い、土壌汚染や公共水域の汚染防止に努めています。

環境に配慮した技術・製品

ネツレンは、無公害・省資源のダブル・エコ(W-Eco)の高周波誘導加熱技術を活かした製品・サービスを提供し、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献しています。日々の創意工夫により、よりよい製品・サービスを今後も継続して生み出していきます。

次世代ラチェット焼入装置

自動車・鉄道車両自動車シート用次世代ラチェットとは、シートの角度を変えるラウンドリクライナーを構成する部品の一つで、従来タイプに比べて小型・軽量化され、より高いレベルでの機能性(精度)と安全性(強度)が求められます。

ネツレンでは、お客さまでの自動車・鉄道車両シート用次世代ラチェット製品化にあたり、熱処理を連続電気炉加熱方式から当社IH(誘導加熱)焼入装置へ置き換えることで、使用電力量を抑え環境負荷低減に貢献しています。また、次世代ラチェットは従来タイプよりも小型・軽量化されているため、更なる厳しい製品要求精度に対しても当社IH技術により低・定変形を実現することで、トータルコストの低減や生産性向上、海外生産拠点への展開など、お客さまのニーズにお応えしています。

従業員の声



IH事業部 電機部
平塚工場 機械課 所属

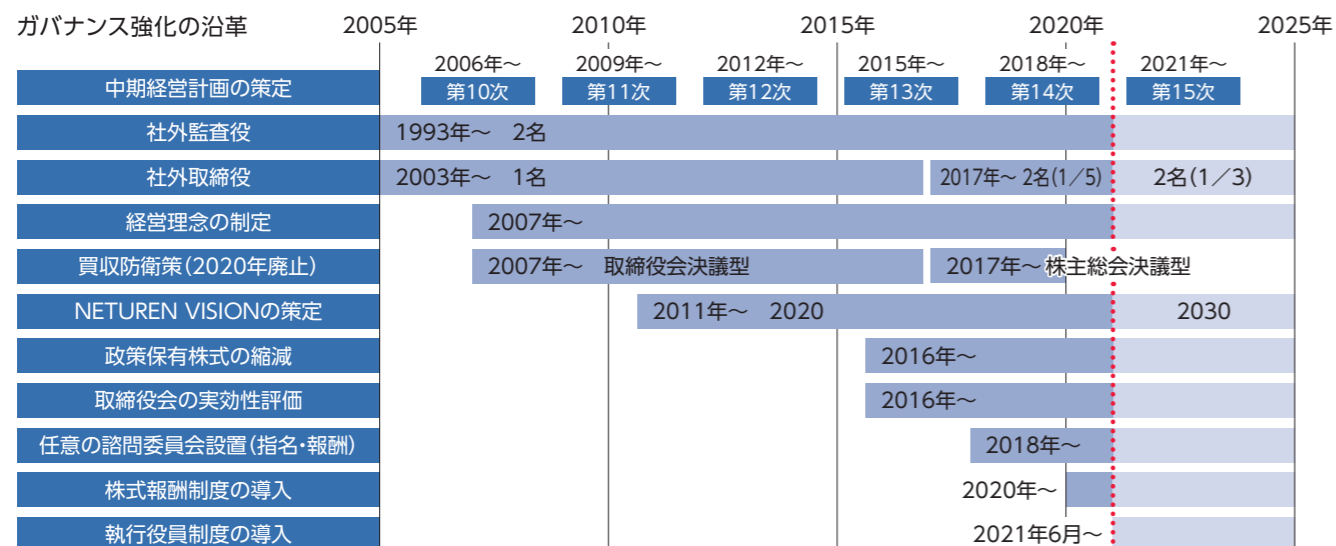
自分の設計した設備が「SDGs」や「CO₂削減」に貢献できることは嬉しいことであり、モチベーションが上がります。これからも最新技術を取り入れ、世の中の役に立つ設備を設計し、微力ながらさらなる貢献ができるように意識した活動をしていきたいと思っています。



次世代ラチェット焼入装置

コーポレート・ガバナンス

ネツレンでは、「株主、顧客、従業員、調達先、地域社会などとの調和および共生を通じた企業価値の向上」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最も重要な経営機能」の一つと位置付けています。

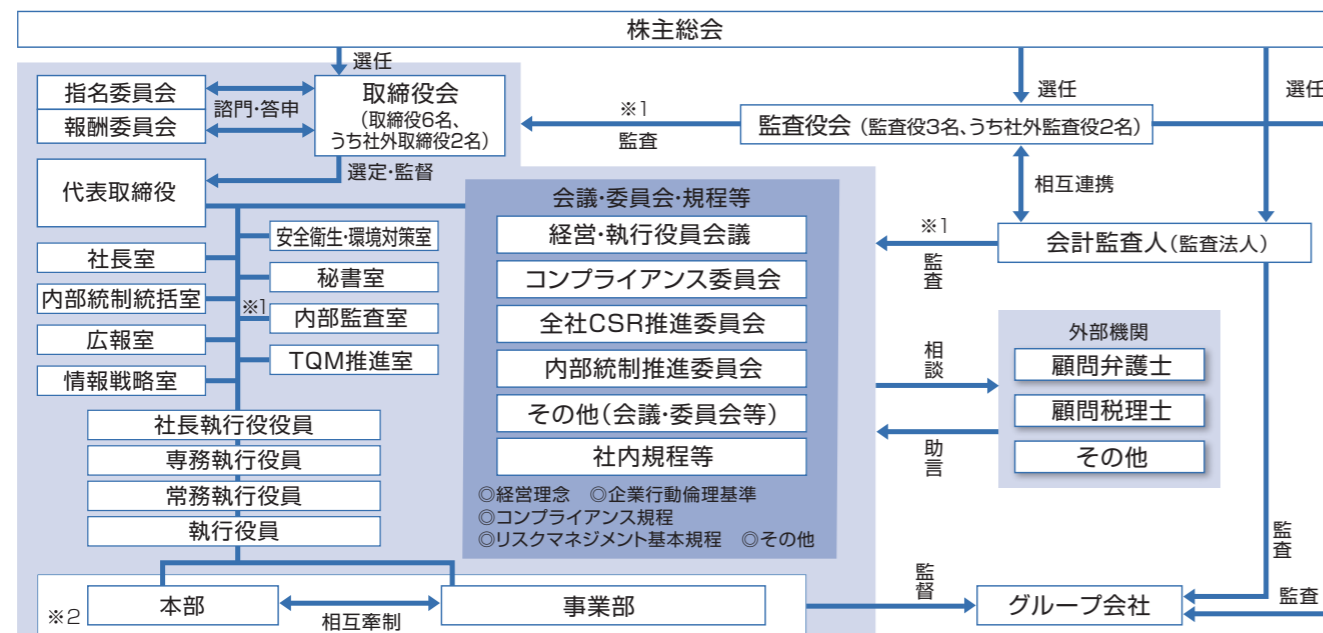


2020年度ガバナンス改革のポイント

ネツレンでは、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化の観点から、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営の透明性・機動性および企業価値を高めることを目的に、2021年5月13日の取締役会において、執行役員制度の導入を決定しました。取締役会は、員数・構成を見直し、社外取締役の比率を高めることで、意思決定の深度・精度とスピード

を高め、業務執行の監督のより一層の強化を目指しています。また、執行役員制度の導入により、業務執行の権限と責任を明確にして、当社グループを取り巻く経営環境の変化に適切・迅速かつダイナミックに対応できる体制を構築していきます。第110回定時株主総会(2021年6月25日開催)後は、取締役は6名(うち独立社外取締役2名)、執行役員は8名(取締役との兼任は4名)となり、経営・執行役員会議が新設されました。

コーポレート・ガバナンス体制図



※1 監査役会、会計監査人および内部監査室の三者は監査の計画立案から報告までの相互連携体制をとっています。
 ※2 本部は、管理本部、事業開発本部、調達本部、品質保証本部、研究開発本部および製品技術本部です。

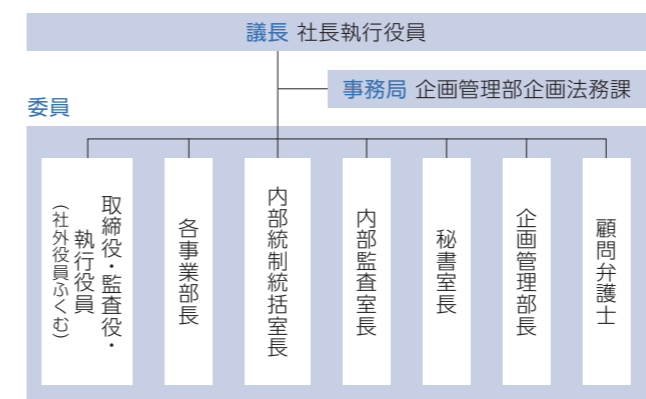
コンプライアンス

ネツレンでは、高い倫理観を持って企業活動を行うために、企業行動倫理基準、コンプライアンス規程、コンプライアンス・ヘルプラインなどを整備し、役員・従業員の法令遵守の徹底に努めるとともに、さまざまなプログラムの構築・運営を通じたコンプライアンスの強化に努めています。

●コンプライアンス委員会

社長執行役員を議長とし、取締役・監査役(社外役員をふくむ)、各事業部長、監査部門などが出席するコンプライアンス委員会を設け、年4回定期的に開催しています。万が一コンプライアンス違反が生じた場合の対処方法として、その場で厳正な事実調査、厳格な処分および適切な再発防止策を決定する体制を構築しています。

コンプライアンス委員会体制図



●コンプライアンス・ヘルプライン相談窓口

倫理違反やコンプライアンス上の不適切な行為を早期に発見し、是正するためのしくみとして、社内と社外にコンプライアンス・ヘルプライン相談窓口を設け、相談者のプライバシー保護と不利益排除等に厳重に対応しながら運営しています。2020年度の相談件数は6件でした。

●コンプライアンス教育

従業員に対しコンプライアンス教育を継続的に行うことにより、一人ひとりの意識の向上を図っています。コンプライアンスの重要性、倫理法令遵守の組織への有効性、対人対応、違反があった場合の懲罰等について、ポスターによる啓発やレクチャー形式の教育を行っています。また、グループ会社にもコンプライアンス教育を継続的に行っています。

2020年度は、経営層に外部講師によるパワーハラスメントに関する講習会を、また、管理職および国内グループ会社役員合計208名に対してインサイダー取引防止に関するe-ラーニングを実施しました。

●ビジネスと人権に関する教育

ビジネスの現場においても、人権を尊重する企業の責任が求められており、グローバルに展開している当社でも人権に関する理解を深めなければなりません。まずは、役員以下56名を対象にセミナーを実施し、理解を深めました。

リスクマネジメント

ネツレングループでは、「リスクマネジメント基本規程」および「関係会社管理規程」を定め、管理本部企画管理部が中心となって全社的リスクマネジメントを推進しています。2020年度は、前年度に引き続き13の類型に分けたリスク項目について、定期的に確認を行うとともに、新型コロナウイルス感染症、自然災害への対応、品質リスク、ハラスメントの4つのテーマについて、重点的に確認を行いました。

●情報セキュリティ

企業活動を行ううえで基礎となるすべての情報を、正確で信頼性のある重要な情報資産として適切に保護・管理するため、情報セキュリティポリシーとその基本規程を定め、全社で統制された管理体制を整備しています。従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティポリシー、関連諸規程を継続的に遵守し、全社一丸となってセキュリティレベルの向上に努めています。

投資家とのエンゲージメント

2020年度は、個人投資家向けIRセミナーへの参加を東京で予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催が中止となりました。また、機関投資家に対しては、延べ8社とリモートによるエンゲージメントを実施し、当社グ

ループの状況について説明を行い、ガバナンス、経営戦略、企業価値向上策等について建設的な意見交換を行いました。ここで出た意見を参考に、今後の企業活動に活かしていきます。

第三者意見



サステナビリティ
代表取締役
下田屋 毅氏

2020年は新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界的に人々の暮らしと企業活動に大きな影響があり、その状況下で企業の在り方がさらに問われるようになりました。そのような中、 Netzlenは、「NETUREN VISION 2030」を策定し、世界共通の目標である持続可能な開発目標(SDGs)を経営

の中心に据えることを開始、2020年は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大など外部環境が激変する中でも、そのままSDGsを経営の中核に据え、軸とすることを宣言されていることは、サステナビリティに重点を置いた企業の取り組みへのコミットメントを表しています。

NetzlenはSDGsの目標の中では、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標13「気候変動に具体的な対策を」への貢献を掲げ、特にNetzlenの省エネルギー技術、そしてクリーンエネルギー技術を活用して、CO₂の排出削減に大きく貢献することができるとしています。そして今回は、CO₂排出を2030年度までに、2013年度比で「30%削減」する目標を設定、さらに2050年の長期目標として「実質ゼロ」を設定し、会社として踏み込んだ決定をしたことは非常に大きな意味があります。この目標を実現化するために、どのように実務に落としこんでいくのかについては、さらに検討を行っていくということで、これからのNetzlenの行動が会社としての本気度を表すものになるとしています。そして、今後詳細を決めていく上で、目標からパッ

第三者意見を受けて

下田屋様には、ご多忙のところ昨年に引き続き、第三者意見をお引き受けいただき、貴重なご意見・ご提言を賜り、誠にありがとうございました。

本号におきましては、①10年後に向けてNetzlenグループのあるべき姿としてまとめたNETUREN VISION 2030、②第15次中期経営計画の4つの戦略にフォーカスを当て、報告いたしました。4つの戦略の中においてそれぞれのパートで、今後の課題・取り組みについて説明しておりますが、これらはアウトサイド・イン・アプローチにならった進め方で推進しており、社会課題の解決に向けて着実に進めてまいります。

また、ご指摘いただきました人権尊重の取り組みにつき

クキャストイングでマイルストーンを設定し、重要業績評価指標(KPI)にて管理し、それらについて誠実にステークホルダーに報告、エンゲージメントを行っていくことが重要です。

Netzlenとしてはステークホルダー・エンゲージメントについてもCSR活動基本計画に入れ実施していますが、これはSDGsのアウトサイド・イン・アプローチ^{※1}を進める上で非常に重要です。ステークホルダーとの対話を重視し、ステークホルダーからの意見を取り入れ、重要課題(マテリアリティ)の特定を行ってステークホルダーとエンゲージメントしていくことで、マテリアリティを見据えた課題解決に向けた活動を行うことができると考えます。

また、Netzlenが貢献するSDGsの3つの目標として掲げている目標以外にも貢献できるものがあると思います。その一つとして、目標8「働きがいも 経済成長も」があります。この目標の詳細のターゲット8.7には、強制労働、現代奴隷制、人身取引の根絶、また児童労働の撲滅などサプライチェーン上の人権侵害に関する項目があります。NetzlenではCSR活動基本計画の推進テーマの中に「サプライチェーンマネジメントの推進」を掲げていますので、この目標8に関連して、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、人権デュー・ディリジェンス^{※2}を進め、人権尊重の取り組みを進めることをお願いします。

最後に、NetzlenがSDGsの目標への貢献を行っていく、その本気度を表すために、Netzlenの経営層から従業員まで、なぜその取り組みをする必要があるのかを理解し、それぞれが活動を主体的に進めることで、これらの目標の貢献に寄与することができると考えます。

※1 アウトサイド・イン・アプローチ:世界的・社会的なニーズに基づいて、自社が目指すべき目標を設定する手法。

※2 人権デュー・ディリジェンス:企業が事業活動に伴う人権侵害リスクを把握し、予防策や軽減策を講じること。

ましては、2020年度は、工場長以上の経営層に「ビジネスと人権における人権の尊重」をテーマにセミナーを受講してもらい、理解と浸透に努めました。今後は、「人権方針」を作成し、それを基本としてグループ従業員へも展開し、サステナビリティの重要な要素の1つである人権について理解を深めてまいります。

本レポートをステークホルダーの皆さまへの重要な情報発信ツールとして機能させ、CSR活動の推進と理解、そして、「本気度」を表す取り組みを進めてまいります。



取締役執行役員
安川 知克

Netzlenグループの広がり

創業から75年余りを経て、世界各国で事業を展開するNetzlenグループ。

経営理念やCSR基本方針を共有し、各社独自の視点でさまざまなCSR活動を推進しています。

Netzlen国内事業所一覧

- ①いわき工場 ②茨城工場 ③本社 ④人財育成センター
- ⑤湘南事業所・平塚工場 ⑥可児工場・可児NH工場 ⑦名古屋工場
- ⑧刈谷工場 ⑨製品事業部大阪営業所 ⑩尼崎工場 ⑪神戸工場
- ⑫赤穂工場 ⑬岡山工場



Netzlenグループ

国内:10社 26拠点 海外:6カ国 16社 ※2021年3月末時点



グループ会社のCSR活動

高周波熱錬(中国)軸承有限公司

高周波熱錬(中国)軸承有限公司では、機械加工工程にて切削加工を実施する際に、クランドと呼ばれる切削液に水を加えたものを使用し冷却を行っています。水資源の節約および廃液量の削減を目的として、従来の冷却方式からミスト状での冷却方式へ変更しました。現状は1工程での試験を完了し、今後は別工程へ展開する計画です。別工程への展開が完了すれば、水資源を年間約100t以上節約できる見込みです。



高周波熱錬(中国)軸承有限公司の社屋

株式会社Netzlen・ヒートトリート山口工場

受注量が過去最高レベルに達している現在、Netzlenの100%子会社としてサプライヤー責任を確実に果たすために、仕掛量管理を強化し、受注を受けて1.5~1.6日以内に出荷しています。

全所属長へITツールを配備し、2時間ごとに仕掛量数値を配信することや、工場内で起きていることを写真や動画で素早く情報共有し、状況判断や対応遅れを防ぐことに尽力しています。



Netzlen・ヒートトリート山口工場内の様子